

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

2022年2月28日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 業績ハイライト**
- 3. 第3四半期（10月～12月）の状況**
- 4. トピックと今後の方針**

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

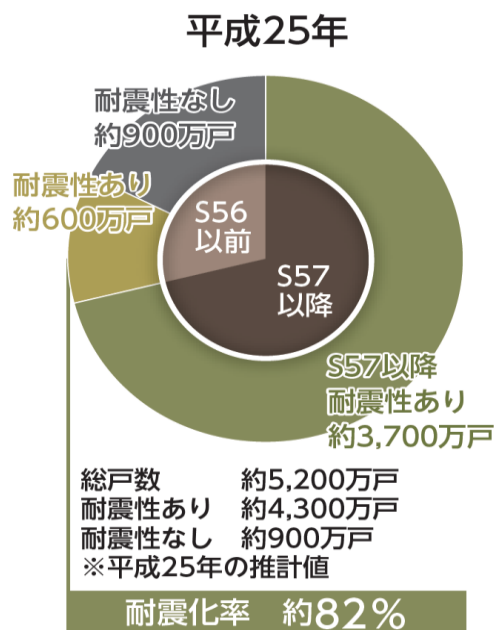
日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



課題①

日本の木造建築は耐震性がない

→ 木造住宅の90%以上が構造計算されていない。



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

課題②

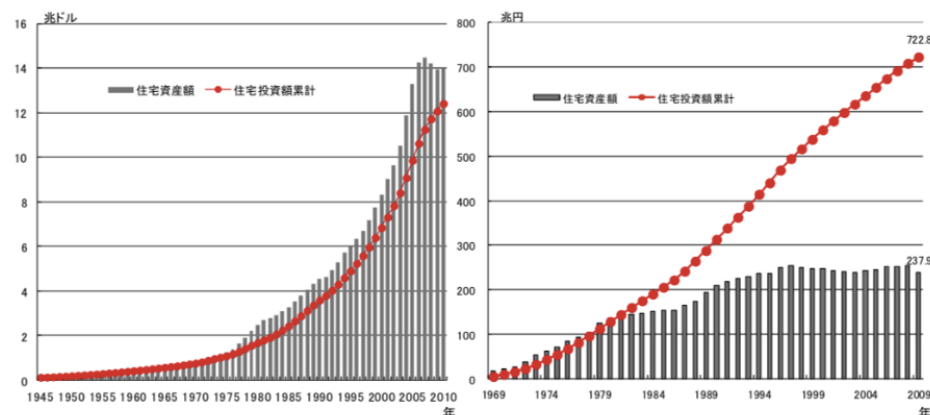
日本の木造中古住宅は再販価値がない

→ 再販価格が著しく低い

住宅投資累計額と住宅資産額

アメリカ

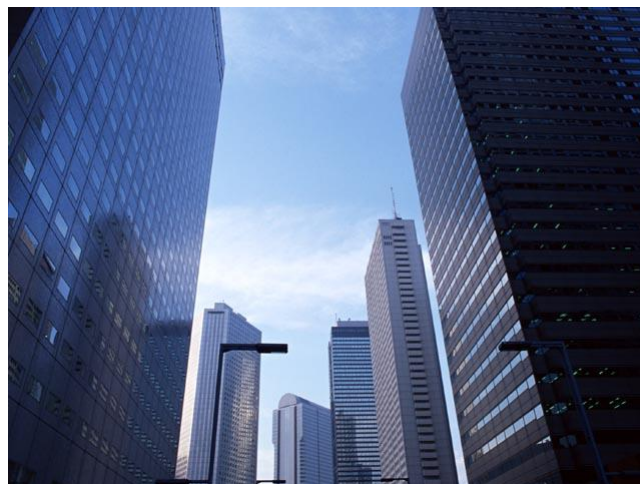
日本



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

木造住宅以外の建築物



多くの構造物はその安全性を証明することが義務付けられている。

木造住宅



**木造住宅だけは
構造計算が義務付け
られていない！**

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	<ul style="list-style-type: none">① 階数が3以上の建築物② 延べ床が500m²を超える建築物③ 高さが13mを超える建築物④ 軒の高さが9mを超える建築物

出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

なぜ木造住宅の再販価値がないのか？

理由

1. 地震・自然災害で倒壊。
2. 建築の履歴・性能の保証が無い。
3. 性能とデザインが悪い。



1. 科学的な構造計算
2. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)
3. 性能の可視化とデザインの探求



**社会的課題を、
全国の工務店・ハウスメーカーと解決していく。**



そのためのビジネスプラットフォームが必要

今、プラットフォームの重要性が高まっている。



住宅分野

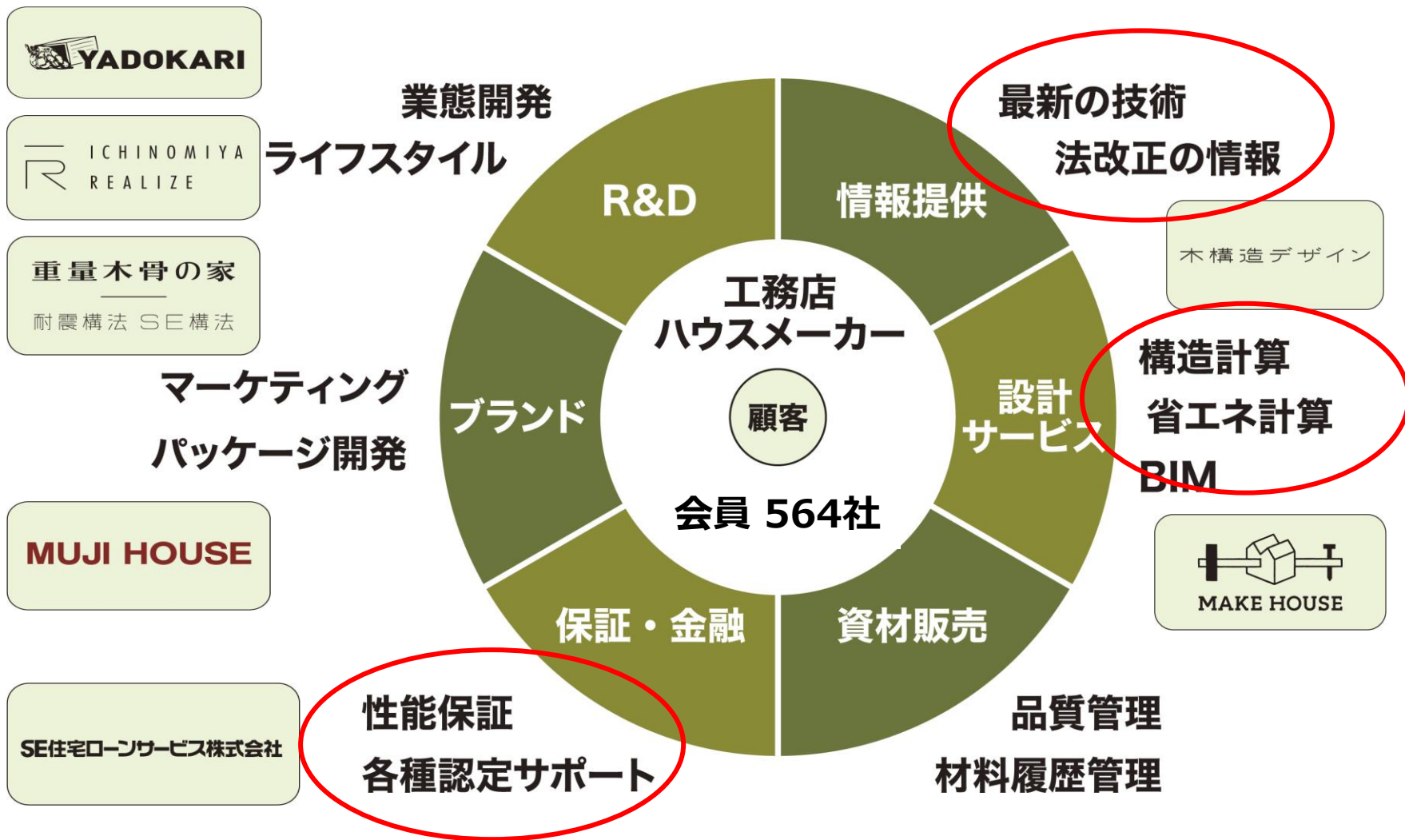
2021年4月より省エネルギー性能の確保と説明の義務化が法制化。
中小工務店 単独では対応が難しい。

非住宅分野・大規模木造建築分野

脱炭素社会に対する行政方針によって木造化ニーズが高まっている。
一方、木造における構造設計者は不足している。
大規模木造のための加工工場が未整備。
大規模物件のための強い構造システムがない。

木造建設業界全体

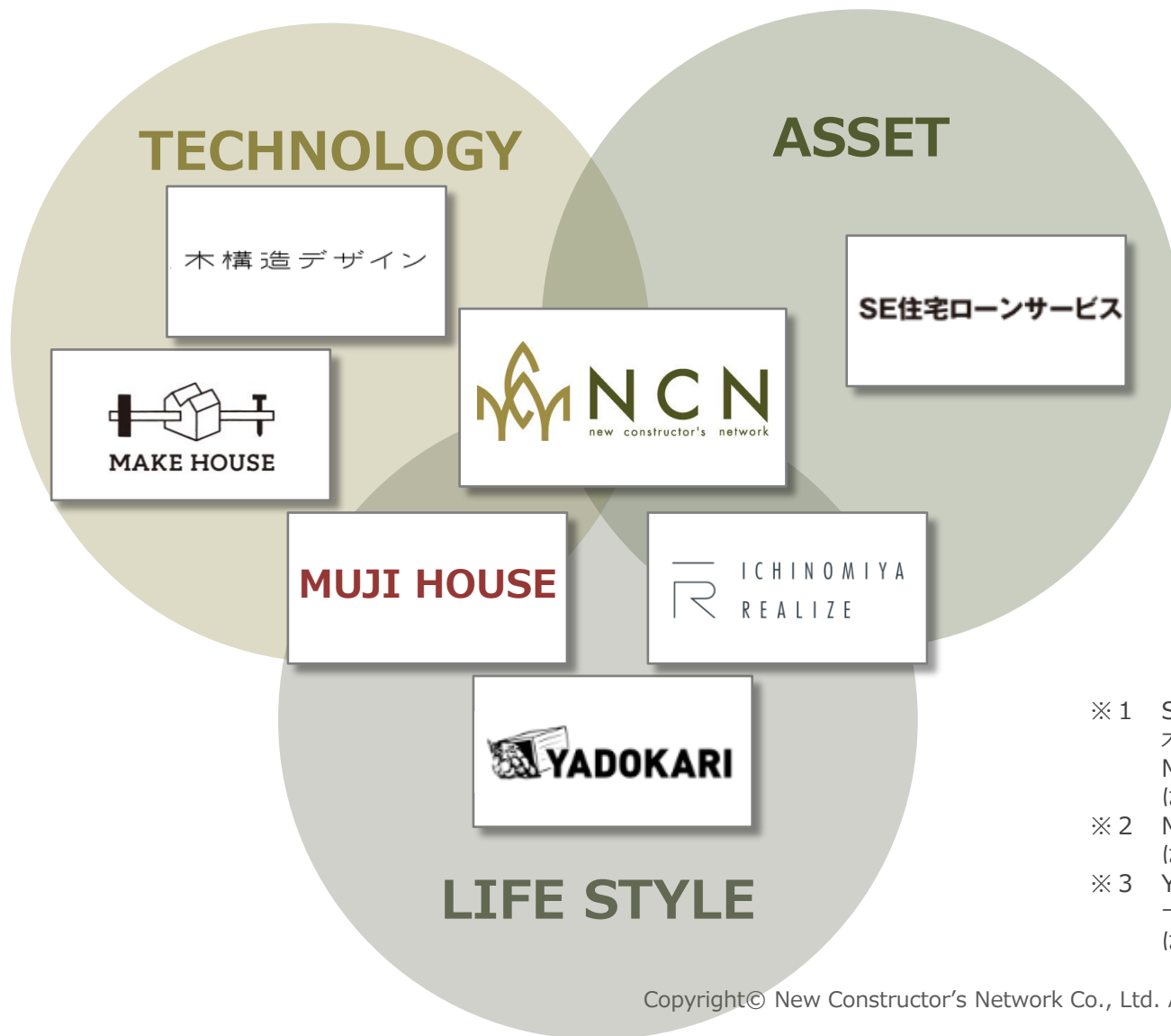
資源高騰により、コスト上昇、材料不足
中小企業1社だけの力では、調達機能が不十分



New Constructor's Network

NCNは、

木造建築業者のビジネスプラットフォームを
展開する会社です。



- ※1 SE住宅ローンサービス
木構造デザイン
MAKEHOUSE
は連結子会社
- ※2 MUJIHOUSE
は持分法適用会社
- ※3 YADOKARI
一宮リアライズ
は出資先グループ

2. 業績ハイライト

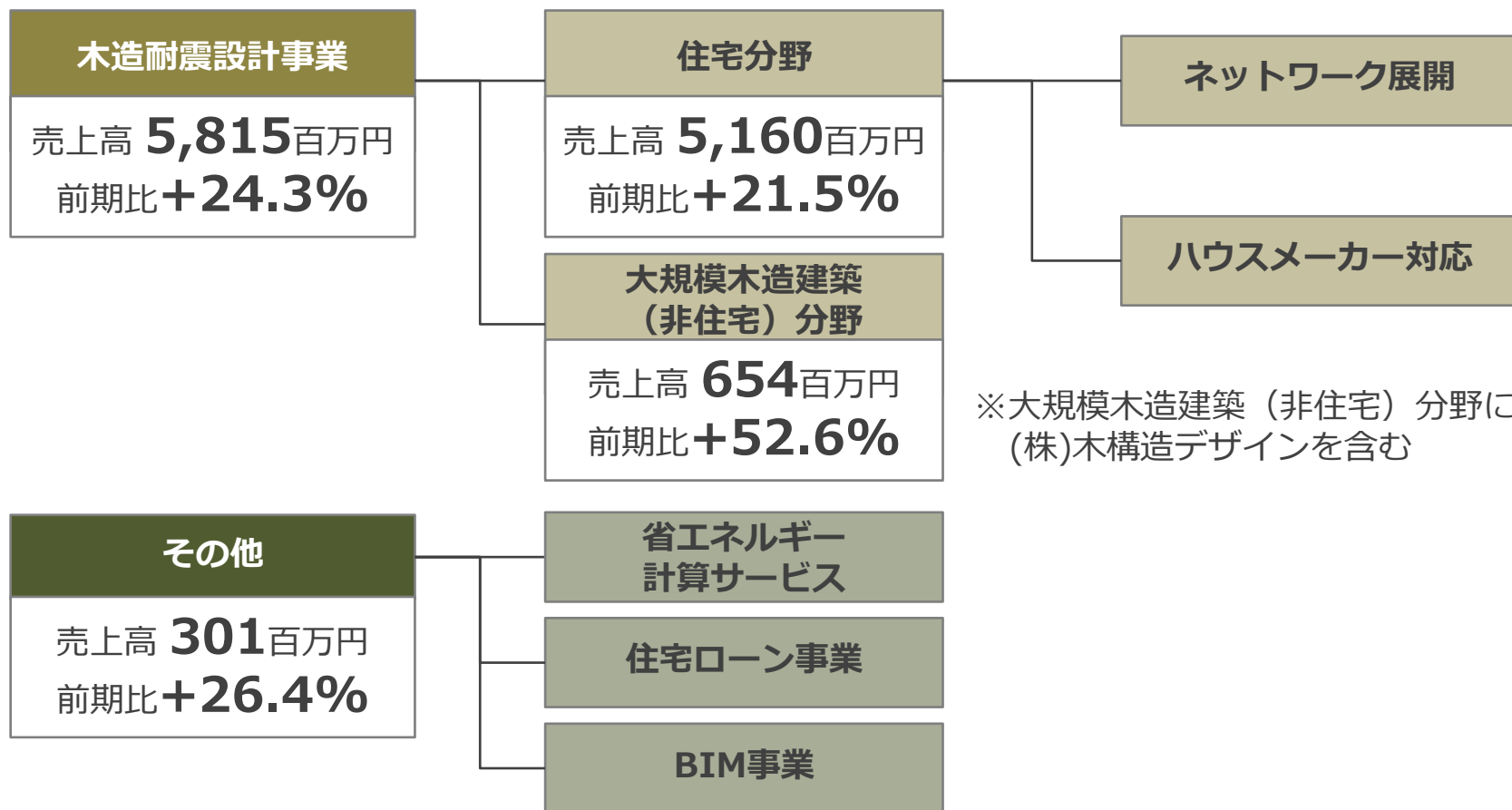
2022年3月期 第3四半期累計期間 業績

(百万円)	22/3期 3Q累計	21/3期 3Q累計	増減	増減率	22/3期 通期見通し	進捗率
売上高	6,117	4,916	+1,200	+24.4%	7,959	76.9%
売上総利益	1,495	1,198	+296	+24.8%	1,990	75.2%
営業利益	298	218	+80	+36.7%	308	96.9%
経常利益	298	246	+51	+20.9%	324	92.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	212	172	+39	+23.1%	233	90.9%
1株当たり 当期純利益(円)※	66.08	53.74	+12.34	+23.0%	72.68	90.9%

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、21/3期が3,213千株、22/3期が3,217千株となります。

セグメント別売上高

全事業領域で売上高は順調に増加し、過去最高を更新



貸借対照表

(百万円)	22/3期3Q	21/3期4Q	増減
流動資産	6,232	4,321	+1,911
固定資産	947	782	+164
資産合計	7,179	5,103	+2,076
流動負債	4,326	2,410	+1,915
固定負債	754	700	+54
負債合計	5,080	3,110	+1,970
資本金	390	390	+0
資本剰余金	263	263	+0
利益剰余金	1,433	1,308	+124
その他	11	29	△18
純資産合計	2,099	1,993	+105
自己資本比率	28.9%	38.1%	-
1株当たり 純資産額 (円)	643.85	605.05	+38.79

3. 第3四半期（10月～12月）の状況

2022年3月期 第3四半期（10月-12月）業績



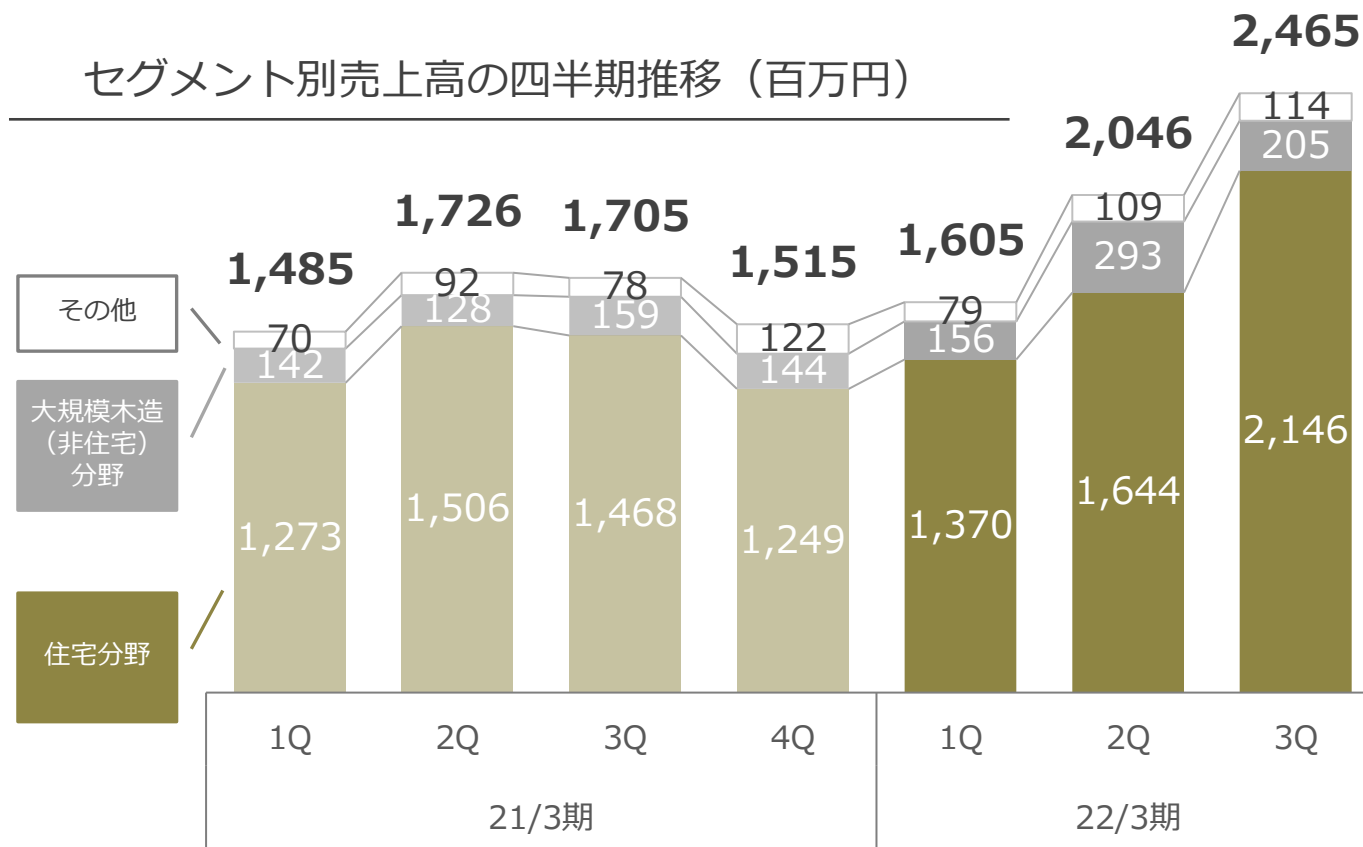
第3四半期は売上高、段階利益ともに前年同期を大幅に上回った。

(百万円)	22/3期 3Q	21/3期3Q	増減	増減率
売上高	2,465	1,705	+760	+44.6%
売上総利益	575	431	+144	+33.4%
営業利益	150	87	+63	+72.4%
経常利益	141	96	+45	+47.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	67	+32	+48.6%

セグメント別売上高の四半期推移

第3四半期は住宅分野が過去最高を更新

セグメント別売上高の四半期推移（百万円）



SE構法出荷数 (棟)	SE構法出荷数 (棟)							
	住宅	354	411	389	349	344	372	380
非住宅	9	11	14	15	11	19	15	

構造計算数、SE構法出荷数ともに前年並み。省エネ計算数は、住宅の省エネ性能説明義務化を受け、戸建ての省エネ計算ニーズを取り込み計算数は大幅増。

構造計算出荷数（棟）

（前期比**101.2%**）

1,135 1,149

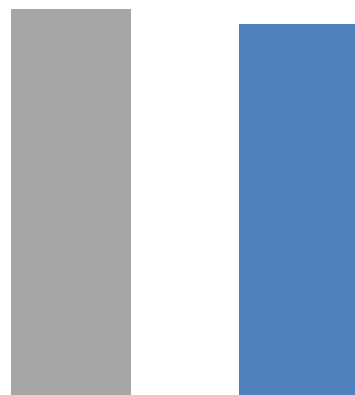


21/3期 22/3期
3Q累計 3Q累計

SE構法出荷数（棟）

（前期比**96.0%**）

1,188 1,141

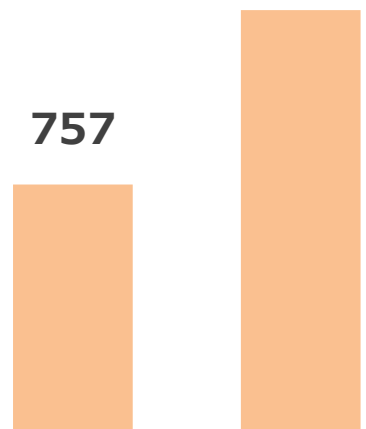


21/3期 22/3期
3Q累計 3Q累計

省エネ計算数※（戸）

（前期比**170.8%**）

757 1,293



21/3期 22/3期
3Q累計 3Q累計

※木造戸建住宅の省エネ計算数のみ

4. トピックと今後の方針

1	ウッドショック への対応	<ul style="list-style-type: none">✓ 木材の安定供給✓ 価格高騰への対応
2	改正建築物省エネ法 への対応	<ul style="list-style-type: none">✓ 省エネサポート事業の成長
3	木造化の推進	<ul style="list-style-type: none">✓ 脱炭素社会に向けた法改正 と補助政策への対応

木材の輸入量と実勢価格推移 (2021年)



財務省貿易統計
Trade Statistics of Japan

文字サイズ: +大きく 元に戻す -小さく サイト内検索 検索

トップページ 貿易統計検索ページ 統計表一覧 報道発表資料 よくある質問 税関ホームページ

現在位置: [トップページ](#) > [貿易統計検索ページ](#) > [普通貿易統計\(検索ページ\)](#)

普通貿易統計

各種コード
[輸出統計品目表](#)
[輸入統計品目表 \(実行関税率表\)](#)
[概況品コード](#)
[統計国名符号表](#)
[その他のコード](#)

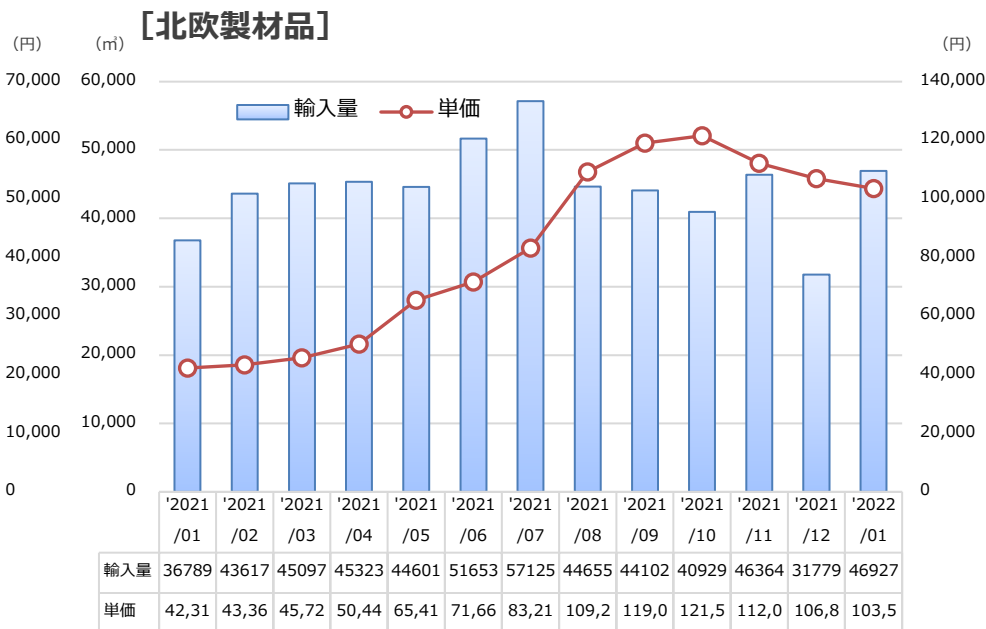
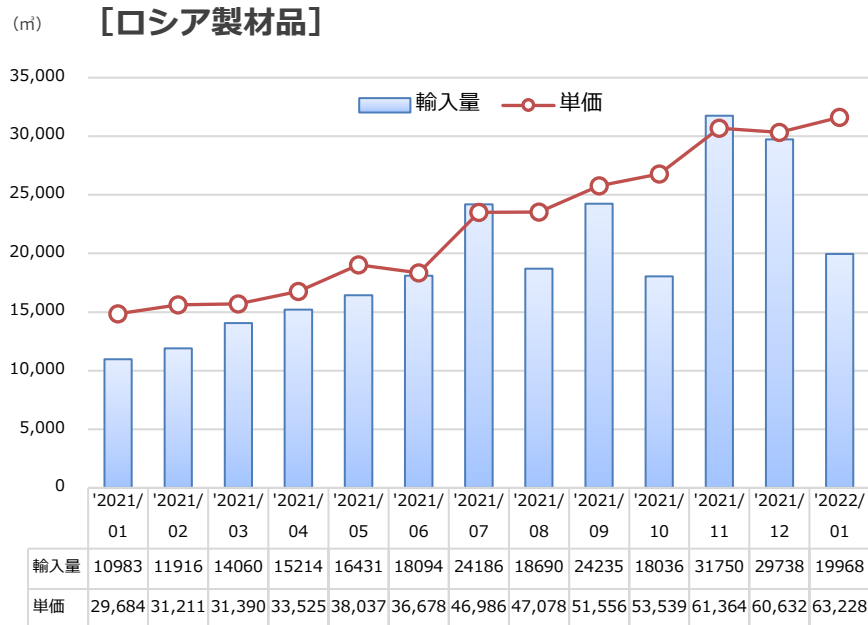
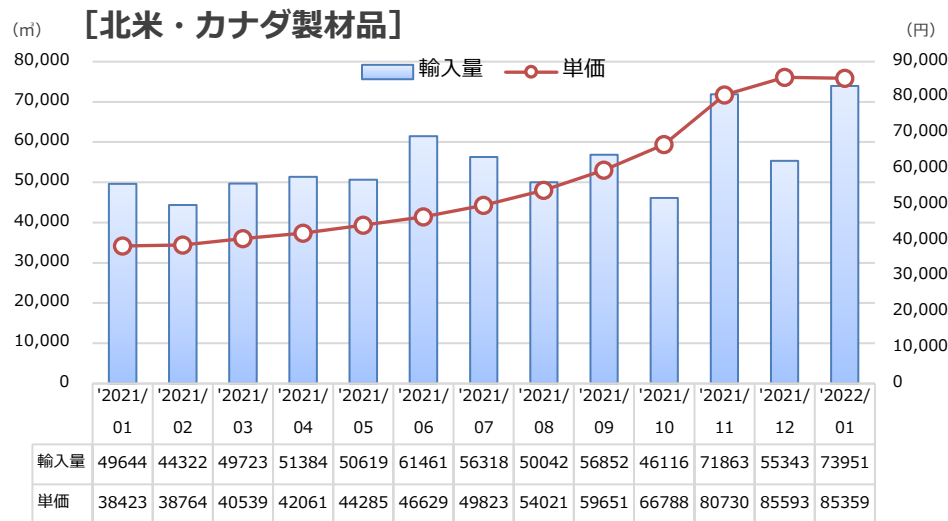
検索機能の使い方
[検索機能の使い方](#)
[利用上の注意](#)

全国の統計品目情報

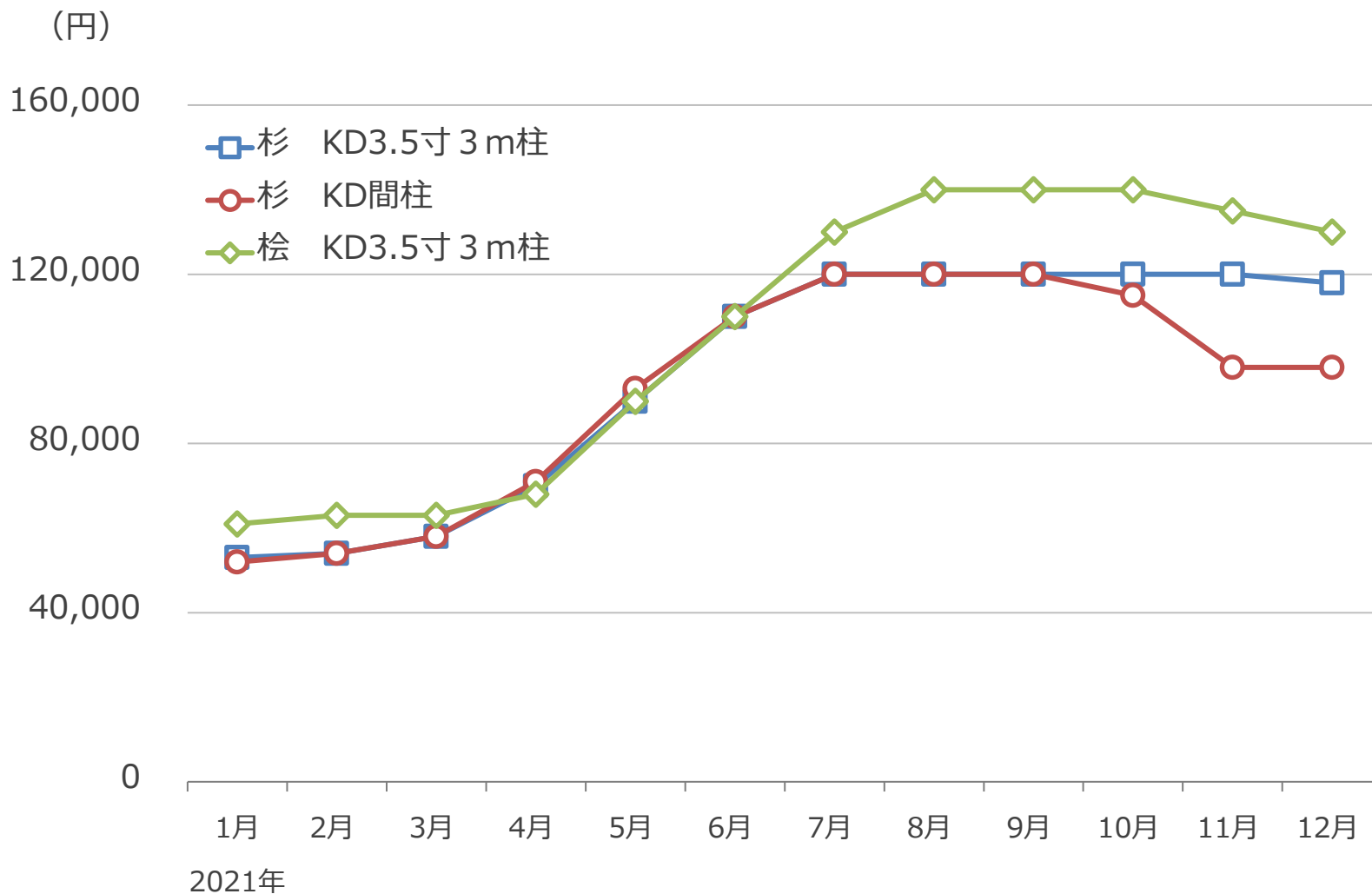
・9桁の統計番号別の統計情報が検索できます。

【全国の統計品目情報】

A-1	品別国別表	各品目について、どの国と貿易しているかの統計表
A-2	国別品別表	各国別にどのような品目を貿易しているかの統計表
A-3	統計品別表	各品目の世界全体との貿易についての統計表
A-4	概況品別統計品目表	各概況品にひもづく品目の統計表
A-5	統計品別推移表	各品目の推移表



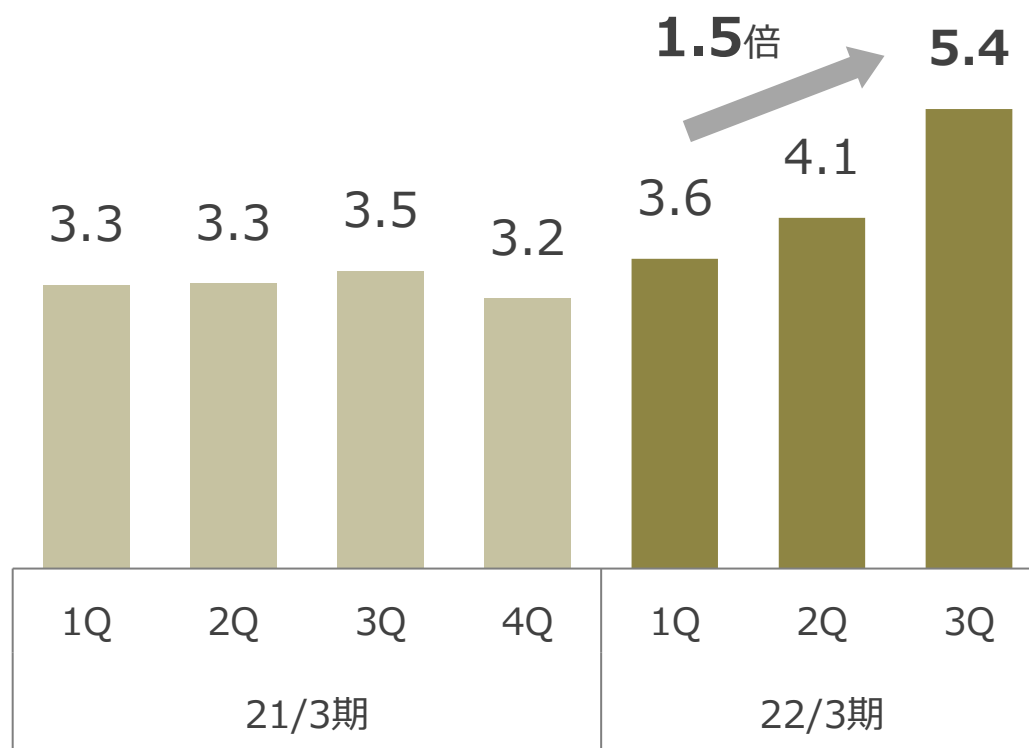
国産材の価格推移（2021年）



住宅分野の1棟あたり売上高の四半期推移

木材価格の上昇に伴い、住宅分野の1棟あたり売上高※も約1.5倍に上昇

住宅分野の1棟あたり売上高四半期推移（百万円）

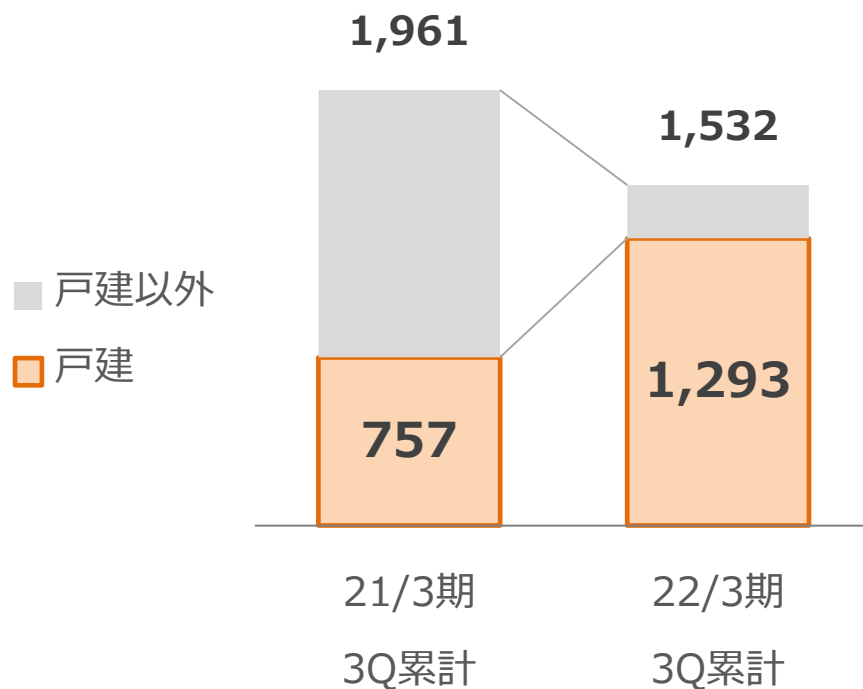


※1棟あたり売上高は、住宅分野の売上高をSE構法出荷数で除して算出した金額

省エネ計算事業の成長

2021年4月の「住宅の省エネ性能説明義務化」を受け、戸建住宅における省エネ計算サービスを主力とした結果、売上高は前期比184.1%となった。

省エネ計算数（戸）



[省エネ計算数（戸建）]

前期比 **170.8%**

[省エネ計算売上]

前期比 **184.1%**

カーボンニュートラル実現に向けた 「木材利用強化対策」



法改正

2010年
「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」

2014年
「国土強靱化基本計画」
基本計画の中に木材利用促進を明記

2014年
「木造耐火壁構造」の告示化
木造による都市の不燃化が可能

2015年
「建築基準法の一部改正」
3階建て学校及び大規模木造の耐火基準緩和

2016年
「CLT建築物の一般設計法等の告示化」

2021年
「公共建築物等における木促法 改正」
公共建築物だけではなく民間施設も木造化推進へ
カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開

補助政策の強化

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
建築用木材供給・利用強化対策

【林野庁】2022年度予算概算決定額 1,257百万円 毎年継続補助

※林野庁による
木材利用助成

非住宅版 SE構法 構造性能保証制度 提供開始

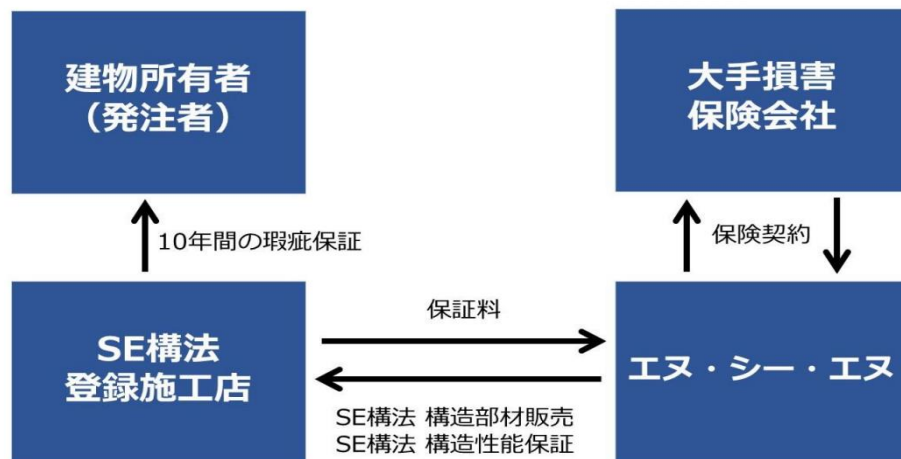
- 木造建築業界初※の構造躯体の瑕疵保証制度「非住宅版 SE構法 構造性能保証制度」を10月1日から提供開始
- 工務店や中小建設会社の市場参入を後押し

[保証制度提供の背景]

- 住宅では、瑕疵担保責任保険制度が義務化されているが、非住宅物件では保険制度が存在しない
- 構造瑕疵が発生した場合、建物の規模が大きいため建設会社が負う責任や瑕疵補修費等が大きな負担となる

[保証制度の3つのポイント]

- ① 非住宅木造建築の構造躯体及び基礎を対象にした保証制度
- ② 瑕疵保証金額は最大1億円、瑕疵保証期間は10年間
- ③ SE構法で建築された3,000平方メートル以下、4階建て以下の非住宅物件が対象

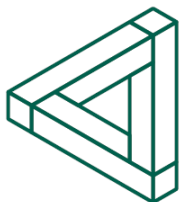


[木造に関する研究開発] R&Dセンターの開設

3月1日開設

TIMBER STRUCTURE LAB.

木構造技術センター



TIMBER
STRUCTURE
LAB.



200kN構面試験機



1,000kN万能試験機

[木造住宅DXに向けた取り組み] 「MAKE ViZ」の提供開始



NEW MAKEVIZ NEWS SERVICE CASE COMPANY RECRUIT CONTACT PRIVACY f

2021.4.1 大和ハウス工業株式会社様「DIGITAL SHOWCASE」が公開されました



360° パノラマビュー



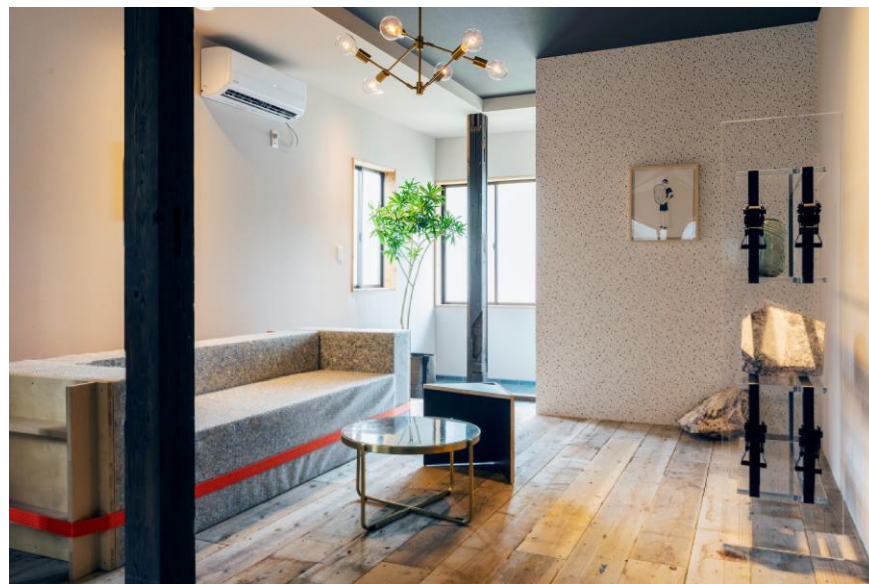
MAKE VIZ

息を呑む美しさ - BIMによる図面のビジュアル化

[木造住宅DXに向けた取り組み] MAKE HOUSE BIM BASEの稼働開始



エントランス



1F



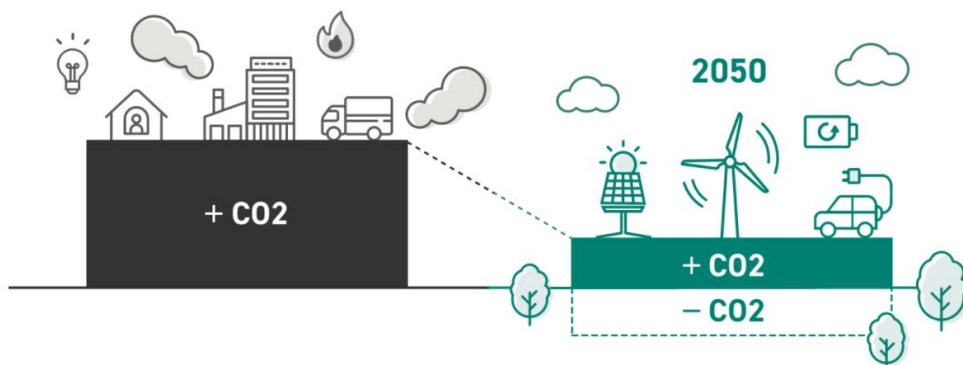
2F

Appendix

-NCNの脱炭素社会に向けた取り組み-







カーボンニュートラル実現とは

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します



出典：環境省HP

資料Ⅲ-17 住宅一戸当たりの炭素貯蔵量と材料製造時の二酸化炭素排出量

	木造住宅	鉄骨プレハブ住宅	鉄筋コンクリート住宅
炭素貯蔵量	 6 炭素トン	 1.5 炭素トン	 1.6 炭素トン
材料製造時の炭素放出量	 5.1 炭素トン	 14.7 炭素トン	 21.8 炭素トン

資料：大熊幹章（2003）地球環境保全と木材利用，一般社団法人全国林業改良普及協会：54、岡崎泰男，大熊幹章（1998）木材工業，Vol.53-No.4：161-163.

NCNの脱炭素社会に向けた取り組み

エヌ・シー・エヌの事業は、CO2削減に不可欠な事業である。

①木造化

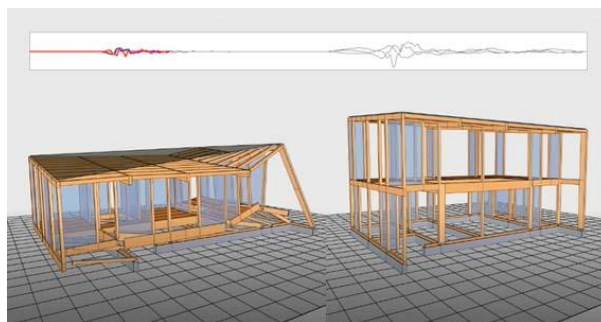


RCビル

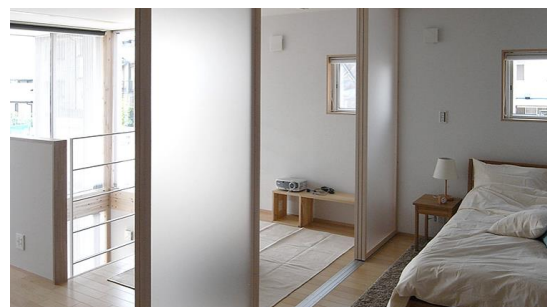


木造建築

②耐震長寿命化



耐震シミュレーション



スケルトン&インフィル

③省エネ住宅化

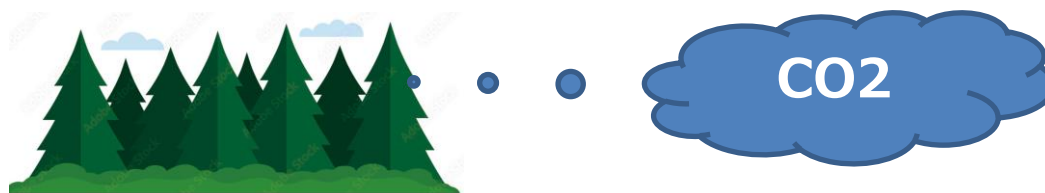


省エネ計算

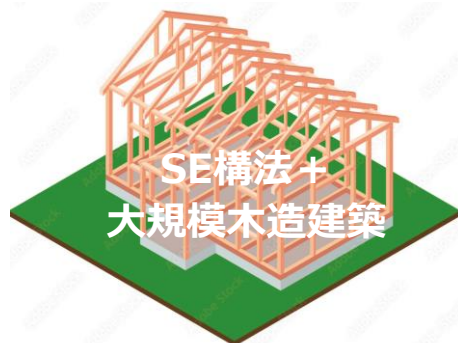


高断熱パッシブ

NCNの脱炭素社会への貢献実績は？



① 木造化によって



CO2を地面に固定



SE構法
約25,000棟
15万炭素トン

② 耐震化・長寿命化 によって



CO2の固定を持続させる



家の寿命を30年→100年
CO2放出量 70%削減

③ 省エネ住宅に変える ことによって



CO2の排出量を減らす



家庭の冷暖房消費20%削減
1トン/棟・年の削減
2,000棟 = 2,000トン

Stay Home at 耐震住宅

日本の
家を
100%
耐震に。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症やウッドショックの収束時期、その影響の範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。